

# 個別の市町村の状況

## 1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の総合的な財政状況をまとめたものです。

### 1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

### 2 公営企業会計等の財政状況

公営事業会計には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・介護保険事業等の保険事業会計等があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値を、その他の公営事業会計では、各会計の決算数値となっています。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

### 4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

### 5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還額等に充当が可能な金額を記載しています。

## 2. 財政比較分析表

### (1) 分析の見方

平成20年度の地方財政状況調査による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても、客観性に欠けるため全国市町村の類似団体との比較を行っています。

レーダーチャート（中央部）は、類似団体の平均値を100としたときの各市町村の指数をチャート化したものです。当該団体の七角形が平均値の七角形より外側に広がれば広がるほど財政状況がよいことを示しています。

個別指標図（レーダーチャート周辺の7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を棒グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成21年3月31日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

### (2) 使用している各指標について

#### ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

#### 一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100$$

## ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入見込額})}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

## エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

## オ ラスパイレス指数

一般行政職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

# 3. 歳出比較分析表

## (1) 分析の見方

歳出比較分析表では、2. 市町村財政比較分析表の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村財政比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

レーダーチャート（中央部）は、類似団体の平均値を100としたときの各市町村の指数をチャート化したものです。指数が良好であれば高い指数となるよう計算されていますから、当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、財政構造に弾力性があることを示しています。

個別指標図（レーダーチャート周辺の8つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

## (2) 性質別経費について

- ア 人件費** 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。
- イ 物件費** 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。
- ウ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。
- エ 公債費** 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。
- オ 補助費等** 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。
- カ その他** 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



### 類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

(単位:百万円)

# 団体名 大分市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
84,626	5,131	3,189	92,946

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	150,952	146,246	4,706	4,317	842	198,007	基金から775百万円繰入
土地取得特別会計	2,410	2,410	0	0	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	24	24	0	0	7	44	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	165	49	116	0	4	-	
下郡土地区画整理清算事業特別会計	21	21	0	0	-	-	
三佐土地区画整理清算事業特別会計	8	8	0	0	-	-	
坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計	18	18	0	0	-	-	
一般会計等	150,537	145,715	4,822	4,317	-	198,050	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	11,036	10,081	955	9,080	803	45,039	1,757	法適用
公共下水道事業特別会計	21,288	21,250	38	0	4,939	106,714	69,151	基金から23百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	177	177	0	0	96	1,465	1,367	基金から1百万円繰入
公設地方卸売市場事業特別会計	360	345	15	15	0	539	158	
国立公園高崎山自然動物園事業特別会計	583	583	0	0	342	161	61	
国民健康保険特別会計	41,298	43,197	△1,899	△1,899	2,477	-	-	
老人保健特別会計	4,380	4,423	△43	△43	281	-	-	
後期高齢者医療特別会計	3,789	3,765	24	24	646	-	-	
介護保険特別会計	22,758	22,680	78	78	3,071	-	-	
交通災害共済事業特別会計	95	39	56	56	0	-	-	
公営企業会計等計				7,311		153,918	72,494	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
由布大分環境衛生組合	709	662	47	47	-	1,156	53	
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等計				118		1,156	53	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大分市土地開発公社	24	578	10	-	-	7,230	-	-	
財団法人おおいた勤労者サービスセンター	15	94	28	16	-	-	-	-	
大分清算株式会社	0	79	8	-	-	-	-	-	
大分水産物清算株式会社	△0	65	5	-	-	-	-	-	
財団法人大分市高崎山管理公社	△0	34	30	1	-	-	-	-	
財団法人大分県地域成人病検診協会	4	1,183	484	-	-	-	-	-	
㈱大分まちなか倶楽部	1	11	2	5	-	-	-	-	
大分県信用保証協会	921	13,061	207	-	-	-	15,119	157	
社団法人大分県漁業海洋文化振興協会	8	515	12	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
㈱大分県漁業公社	△21	105	2	3	-	-	-	-	県所管第三セクター
㈱大分県果実生産出荷安定基金協会	3	224	1	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
㈱大分県公園協会	△0	3	1	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
㈱大分県森林整備センター	37	4,689	68	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
㈱大分県産業創造機構	193	2,153	30	2	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			888	28	-	7,230	15,119	157	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

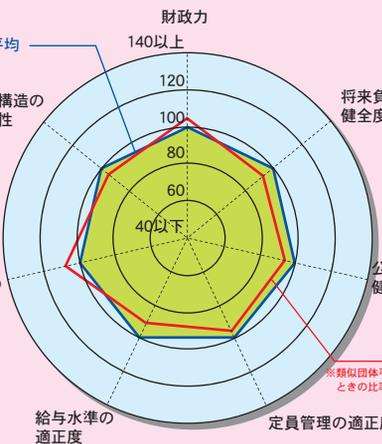
充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,392	5,313	△79
減債基金	1,644	1,527	△117
その他充当可能基金	10,358	10,465	107
充当可能基金計	17,394	17,305	△89

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口 468,700人 (H21.3.31現在)  
 面積 501.28km<sup>2</sup>  
 歳入総額 150,445,187千円  
 歳出総額 145,427,771千円

● 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値および最小値



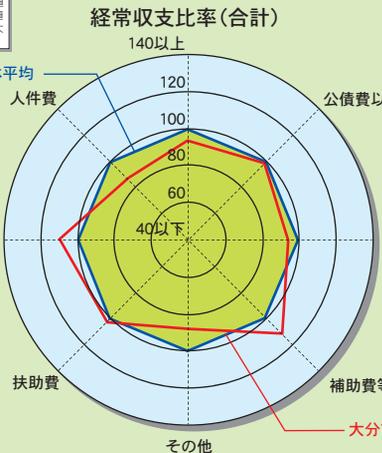
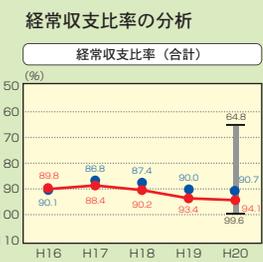
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口 468,700人 (H21.3.31現在)  
 面積 501.28km<sup>2</sup>  
 歳入総額 150,445,187千円  
 歳出総額 145,427,771千円

● 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値および最小値



(単位:百万円)

# 団体名 別 府 市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
15,348	6,578	969	22,895

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備 考
一 般 会 計	42,202	41,539	663	492	1,146	30,720	基金から1,146百万円繰入
公共用地先取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
一般会計等	42,185	41,522	663	492		30,720	基金から1,146百万円繰入

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備 考
水 道 事 業 会 計	2,593	2,069	523	2,195	11	5,156	21	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,649	2,604	45	0	379	10,555	3,863	
地方卸売市場事業特別会計	62	62	-	-	19	-	-	
湯都ピア浜臨事業特別会計	69	69	-	-	58	-	-	
競 輪 事 業 特 別 会 計	13,980	13,181	799	799	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	14,501	15,198	△ 698	△ 698	1,279	-	-	
老人保健特別会計	1,614	1,611	3	3	108	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,324	1,319	4	4	5	-	-	
介護保険事業特別会計	8,468	8,273	195	195	1,182	-	-	
公営企業会計等 計				2,498		15,711	3,884	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備 考
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	817	817	-	-	-	-	-	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合 (秋草養蚕場事業特別会計)	71	71	-	-	59	-	-	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合 (藤ヶ谷満輝センター事業特別会計)	858	858	-	-	631	161	123	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合 (介護認定審査事業特別会計)	25	25	-	-	25	-	-	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,056	1,056	-	-	-	161	123	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合 (特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)	294	266	28	18	-	-	-	公営企業会計(法非適用)
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等 計				89		161	123	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備 考
別 府 市 土 地 開 発 公 社	0	307	15	3	165	584	-	134	
別 府 市 綜 合 振 興 セ ン タ ー	△ 7	174	4	-	-	-	-	-	
大分県東部勤労者福祉サービスセンター	3	35	17	17	-	-	-	-	
別 府 市 南 部 振 興 開 発 株 式 会 社	68	610	26	-	-	-	-	-	
別 府 市 公 設 市 場 精 算 株 式 会 社	1	36	3	-	-	-	-	-	
大分県漁業海洋文化振興協会	8	515	3	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
大分県漁業公社	△ 21	105	1	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
大分県畜産協会	△ 5	323	0	3	-	-	-	-	県所管第三セクター
大分県森林整備センター	37	4,689	20	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
大分県産業創造機構	193	2,153	15	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			104	25	165	584	-	134	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

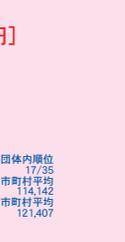
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	5,010	5,122	112
減 債 基 金	1,544	1,251	△ 293
そ の 他 充 当 可 能 基 金	5,171	4,610	△ 561
充当可能基金 計	11,725	10,984	△ 741

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口 121,118人 (H21.3.31現在)  
面積 125.15km<sup>2</sup>  
歳入総額 / 42,185,325千円  
歳出総額 / 41,522,060千円



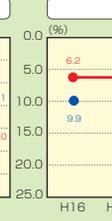
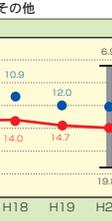
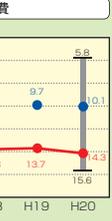
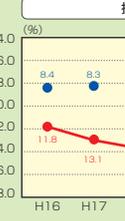
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表せず、レーダーチャートを破綻としている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口 121,118人 (H21.3.31現在)  
面積 125.15km<sup>2</sup>  
歳入総額 / 42,185,325千円  
歳出総額 / 41,522,060千円

## 経常収支比率の分析



(単位:百万円)

# 団体名 中津市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
11,374	9,825	917	22,116

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	35,675	34,412	1,263	800	889	42,860	基金から706百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	53	52	1	1	-	-	
中津駅周辺土地区画整理清算事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
一般会計等	35,682	34,419	1,263	801		42,860	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,227	1,013	214	666	10	6,811	14	法適用企業
病院事業会計	3,764	3,550	214	2,843	162	406	263	法適用企業
簡易水道事業特別会計	203	196	7	7	99	1,223	779	基金から12百万円繰入
公共下水道事業特別会計(公共下水道事業)	3,400	3,347	53	52	1,093	15,456	12,628	基金から44百万円繰入
公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)	453	449	4	4	250	1,439	1,127	
農業集落排水事業特別会計	692	690	2	2	196	3,468	2,438	基金から35百万円繰入
小規模集合排水事業特別会計	5	5	0	0	3	26	24	
介護保険事業特別会計(介護サービス)	381	347	33	33	26	163	5	基金から25百万円繰入
駐車場事業特別会計	41	40	1	1	13	-	-	基金から13百万円繰入
サイクリングターミナル事業特別会計	9	9	-	-	2	-	-	
国民健康保険事業特別会計(事業助定)	9,071	8,728	342	342	1,056	-	-	基金から430百万円繰入
国民健康保険事業特別会計(直診助定)	206	205	1	1	19	93	4	
老人保健医療特別会計	969	951	19	19	63	-	-	
後期高齢者医療特別会計	802	797	5	5	230	-	-	
介護保険事業特別会計(保険事業助定)	5,288	5,121	168	168	830	-	-	
公営企業会計等計				4,143		29,085	17,282	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等計				71				

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	△3	10	5	-	-	1,707	-	1,708	
㈱はばたき	4	10	22	-	-	-	-	-	
㈱西谷温泉	△0	12	5	-	-	-	-	-	
㈱コアやまくに	12	48	10	-	-	-	-	-	
㈱農業公社やまくに	0	26	14	6	-	-	-	-	
なかつ情報通信開発センター(株)	0	3	1	-	-	-	-	-	
㈱大分県漁業海洋文化振興協会	8	515	6	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
㈱大分県産業創造機構	193	2,153	33	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
㈱大分県森林整備センター	37	4,689	44	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			140	6	-	1,707	-	1,708	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

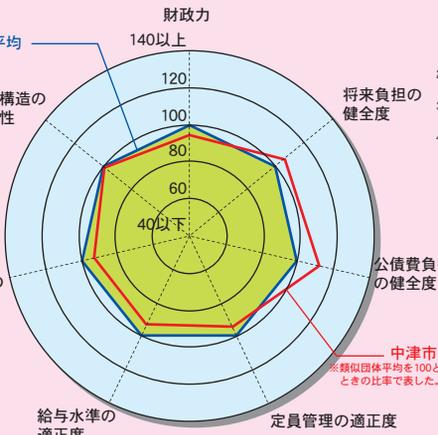
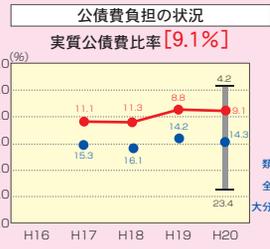
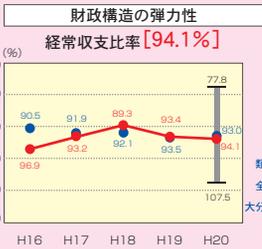
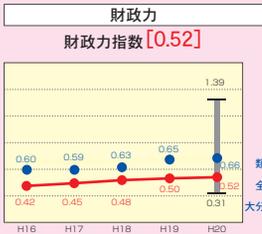
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,662	2,621	△41
減債基金	2,009	2,183	174
その他充当可能基金	5,554	5,430	△124
充当可能基金計	10,225	10,234	9

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口/85,608人(H21.3.31現在)  
面積/491.15km<sup>2</sup>  
歳入総額/35,682,097千円  
歳出総額/34,418,891千円



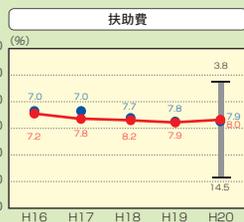
※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口/85,608人(H21.3.31現在)  
面積/491.15km<sup>2</sup>  
歳入総額/35,682,097千円  
歳出総額/34,418,891千円

### 経常収支比率の分析



(単位:百万円)

団体名	日田市
-----	-----

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
9,319	11,637	821	21,777

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	35,277	33,999	1,278	929	678	41,862	基金から678百万円繰入
診療所事業特別会計	190	190	0	0	48	17	
給水施設事業特別会計	20	12	8	8	7	67	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	13	0	0	2	46	
情報センター事業特別会計	12	0	12	0	12	0	
一般会計等	35,441	34,143	1,298	937		41,992	

\*「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	815	610	205	783	10	2,818	-	
簡易水道事業特別会計	840	792	48	48	268	3,572	2,639	
公共下水道事業特別会計	4,688	4,686	1	1	806	14,049	8,865	基金から60百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	43	43	0	0	32	330	284	
農業集落排水事業特別会計	134	134	0	0	109	3,241	3,017	
国民健康保険特別会計	8,956	8,704	252	252	536	-	-	基金から2百万円繰入
老人保険特別会計	1,047	1,038	9	9	74	-	-	
後期高齢者医療特別会計	764	761	3	3	232	-	-	
介護保険特別会計	5,345	5,192	152	152	771	-	-	
公営企業会計等計				1,248		24,010	14,805	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
日田玖珠広域消防組合	1,274	1,265	9	9	141	107	74	基金から141百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等計				80		107	74	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市土地開発公社	8	96	1	-	-	3,370	-	1,157	
日田市市民サービス公社	△0	4	3	14	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	△12	485	2	9	-	-	-	-	
つえ工一ビル	7	125	70	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	8	117	49	-	-	-	-	-	
トライウッド	2	488	380	-	-	-	-	-	
かみつえグリーン商事	1	46	10	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	△10	134	10	3	-	-	-	-	
大山夢工房	△2	179	130	-	-	-	-	-	
日田市天瀬農業公社	△2	36	20	-	-	-	7	4	
大分県産業創造機構	193	2,153	4	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			679	26	-	3,370	7	1,161	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

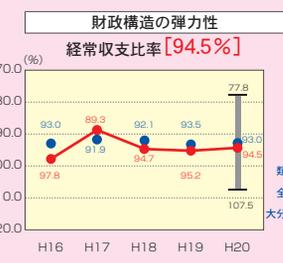
(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,115	4,152	37
減債基金	1,515	1,518	3
その他充当可能基金	7,572	7,726	154
充当可能基金計	13,202	13,396	194

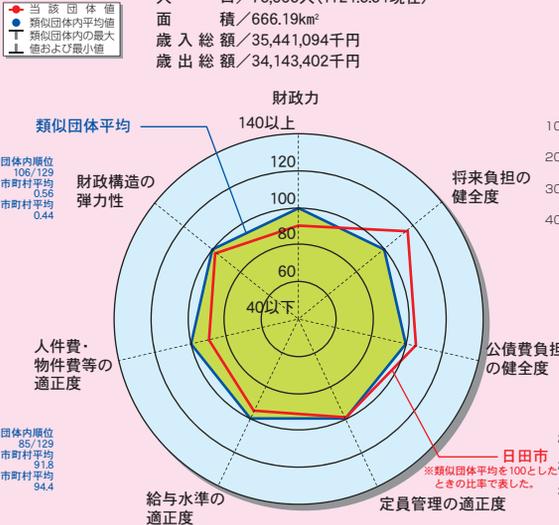
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

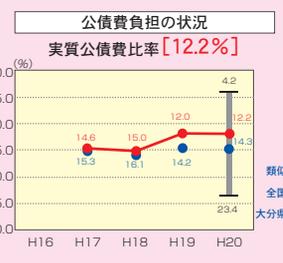
人口 73,003人(H21.3.31現在)  
 面積 666.19km<sup>2</sup>  
 歳入総額 35,441,094千円  
 歳出総額 34,143,402千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



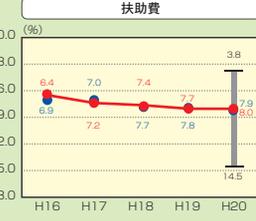
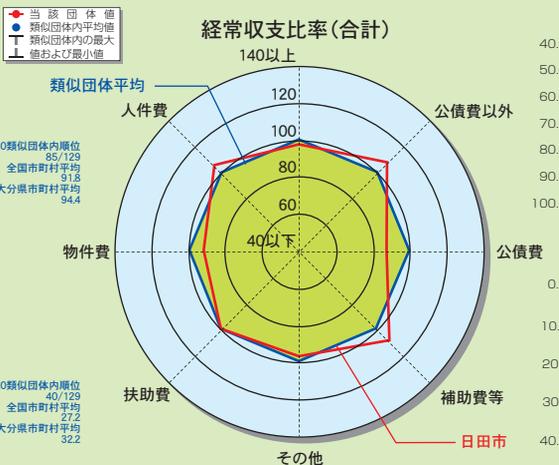
※類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表せず、レーダーチャートで破線としている。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口 73,003人(H21.3.31現在)  
 面積 666.19km<sup>2</sup>  
 歳入総額 35,441,094千円  
 歳出総額 34,143,402千円

## 経常収支比率の分析



(単位:百万円)

団体名	佐 伯 市
-----	-------

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
8,800	16,771	1,081	26,651

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備 考
一 般 会 計	44,594	44,123	470	225	11	68,576	
飲料水供給事業会計	26	26	0	0	23	304	基金から0百万円繰入
一般会計等	44,597	44,126	470	225	34	68,880	

\*「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備 考
水道事業会計	950	816	135	747	167	4,547	282	法適用企業
公共下水道事業会計	717	691	26	380	583	8,909	5,764	法適用企業
簡易水道事業会計	1,096	1,064	32	1	233	3,985	2,072	
特定環境保全公共下水道事業会計	330	330	0	-	208	1,150	1,073	
農業集落排水事業会計	979	976	3	-	213	3,701	3,313	
漁業集落排水事業会計	474	474	-	-	203	1,751	1,583	
小規模集落排水処理事業会計	11	11	-	-	10	121	81	
特定地域生活排水処理事業会計	50	50	-	-	3	107	4	基金から3百万円繰入
地方卸売市場事業会計	36	26	10	2	8	48	-	
土地区画整理事業会計	456	352	104	32	88	-	759	
大島航路事業会計	83	60	23	-	32	8	1	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	11,258	11,083	175	175	893	-	-	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	469	468	1	1	99	324	47	
老人保健医療事業会計	1,166	1,166	-	-	233	-	-	
後期高齢者医療事業会計	862	860	2	2	263	-	-	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	6,840	6,618	222	222	943	-	-	
介護予防支援事業会計(介護サービス事業勘定)	62	62	-	-	4	-	-	
公営企業会計等 計				1,562		24,651	14,978	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備 考
大分県消防補償等組合	351	350	1	1	3	-	-	基金から3百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等 計				72		-	-	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備 考
佐伯市土地開発公社	△3	896	3	-	-	518	-	-	
佐伯勤労者福祉協会	△1	7	3	-	-	-	-	-	
道の駅やよい	5	62	23	-	-	-	-	-	
さいき農林公社	0	46	40	16	-	-	-	-	
うめ	0	24	5	-	-	-	-	-	
佐伯市蒲江栽培漁業(有)	1	26	13	-	-	-	-	-	
きらり	△1	2	2	-	-	-	-	-	
かまえ町総合物産サービス	12	40	8	-	-	-	-	-	
大分県漁業海洋文化振興協会	8	515	24	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
大分県漁業公社	△21	105	3	2	-	-	-	-	県所管第三セクター
大分県果実生産出荷安定基金協会	3	224	1	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
大分県森林整備センター	37	4,689	65	3	-	-	-	-	県所管第三セクター
大分県産業創造機構	193	2,153	6	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			196	22	-	518	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

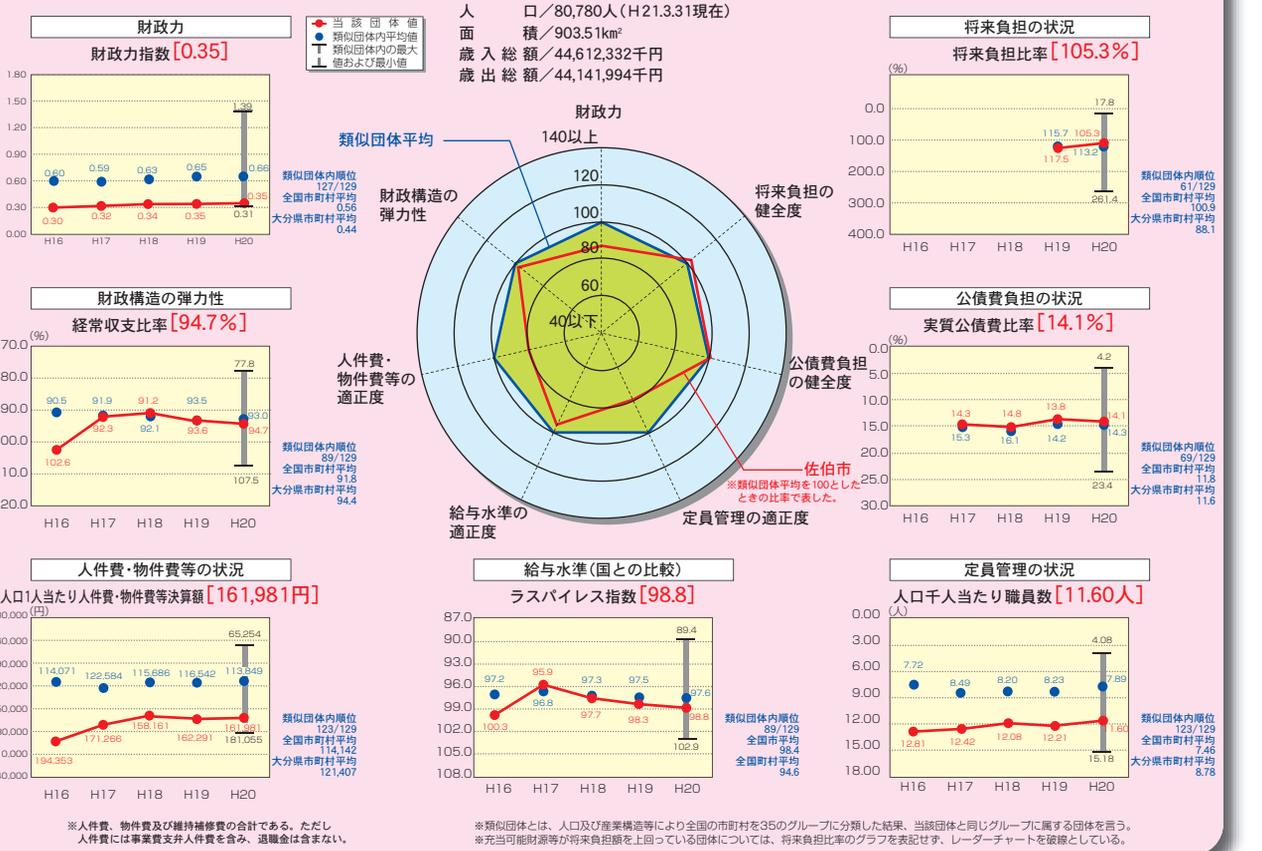
### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

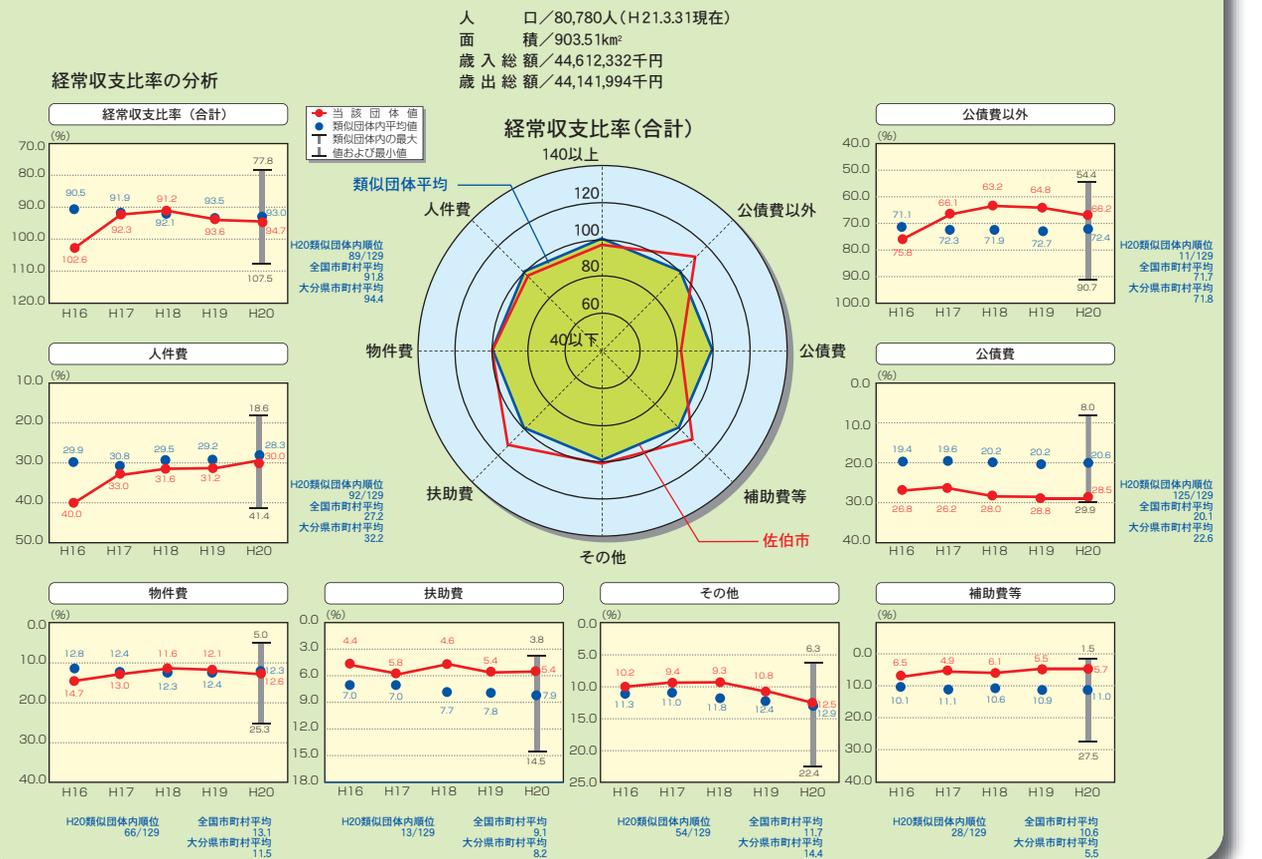
充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,944	4,336	392
減債基金	2,797	2,807	10
その他充当可能基金	6,089	6,260	171
充当可能基金 計	12,830	13,403	573

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)



(単位:百万円)

団体名	白 杵 市
-----	-------

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
4,998	5,572	437	11,007

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備 考
一 般 会 計	17,755	17,356	399	296	137	23,922	基金から125百万円繰入
地域情報化推進事業特別会計	521	466	55	47	193	1,248	
一般会計等	17,979	17,525	454	343		25,170	

\*「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備 考
水 道 事 業 会 計	698	709	△ 11	455	9	4,880	200	法適用事業
簡易水道事業特別会計	40	36	4	4	19	610	465	
公共下水道事業特別会計	1,599	1,570	28	25	426	8,299	4,880	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	238	230	7	5	74	1,302	941	
農業集落排水事業特別会計	173	163	10	8	50	1,091	746	
漁業集落排水事業特別会計	13	12	1	1	5	114	107	
特定地域生活排水処理事業特別会計	24	22	2	2	0	40	27	
白杵石仏特別会計	74	63	11	11	-	-	-	
国民健康保険特別会計	5,485	5,422	63	63	314	-	-	
老人保健医療特別会計	666	663	2	2	46	-	-	
後期高齢者医療特別会計	494	492	2	2	130	-	-	
介護保険特別会計	3,779	3,479	300	300	455	-	-	
介護予防支援事業特別会計	13	13	-	-	-	-	-	
公営企業会計等 計				878		16,336	7,368	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備 考
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
白 津 広 域 連 合	129	116	13	13	-	5	3	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等 計				84		5	3	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備 考
白 杵 市 土 地 開 発 公 社	△0	13	5	-	-	14	-	2	
白 杵 ケ ー ブ ル ネ ッ ト (株)	1	38	15	-	-	-	-	-	
白杵市環境保全型農林振興公社	6	33	19	14	-	-	-	-	
大分県漁業海洋文化振興協会	8	515	7	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
大 分 県 漁 業 公 社	△ 21	105	1	2	-	-	-	-	県所管第三セクター
大 分 県 森 林 整 備 セ ン タ ー	37	4,689	19	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
大 分 県 産 業 創 造 機 構	193	2,153	3	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			69	17	-	14	-	2	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

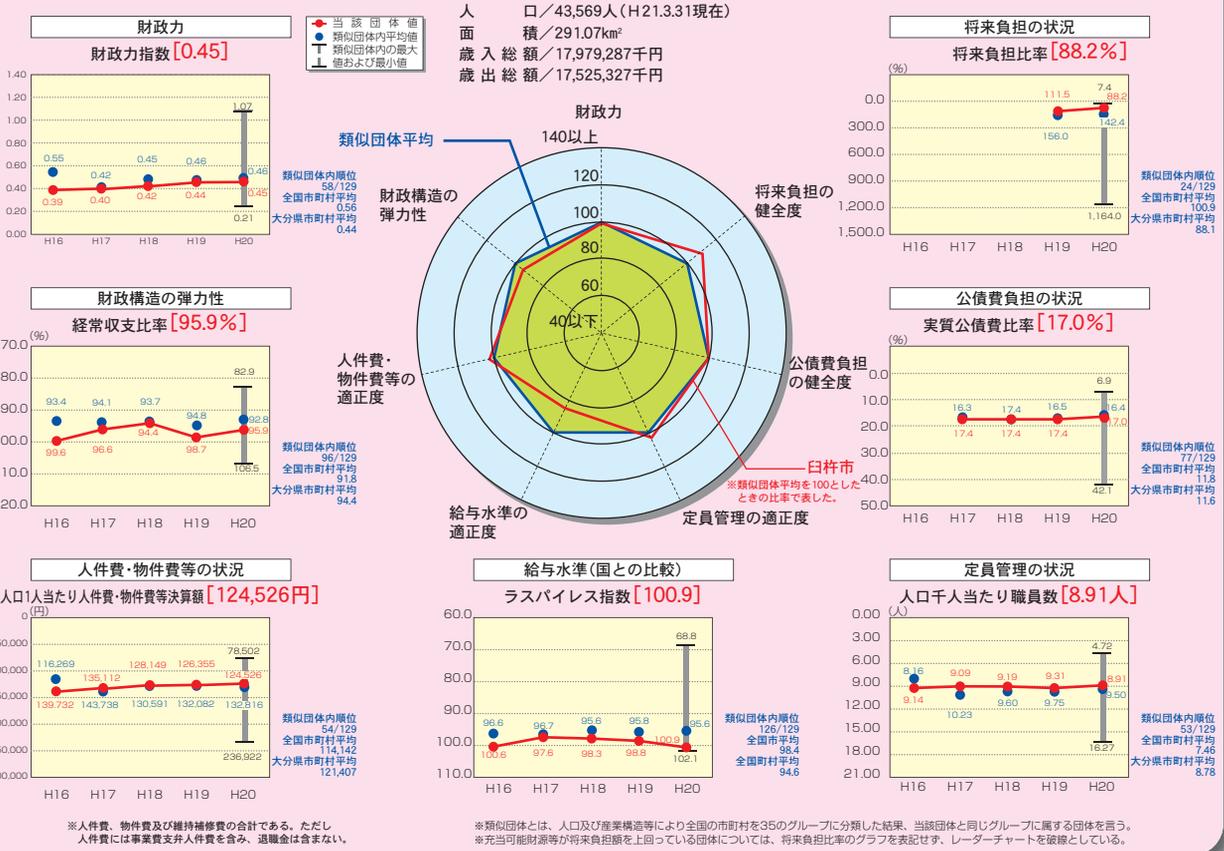
### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

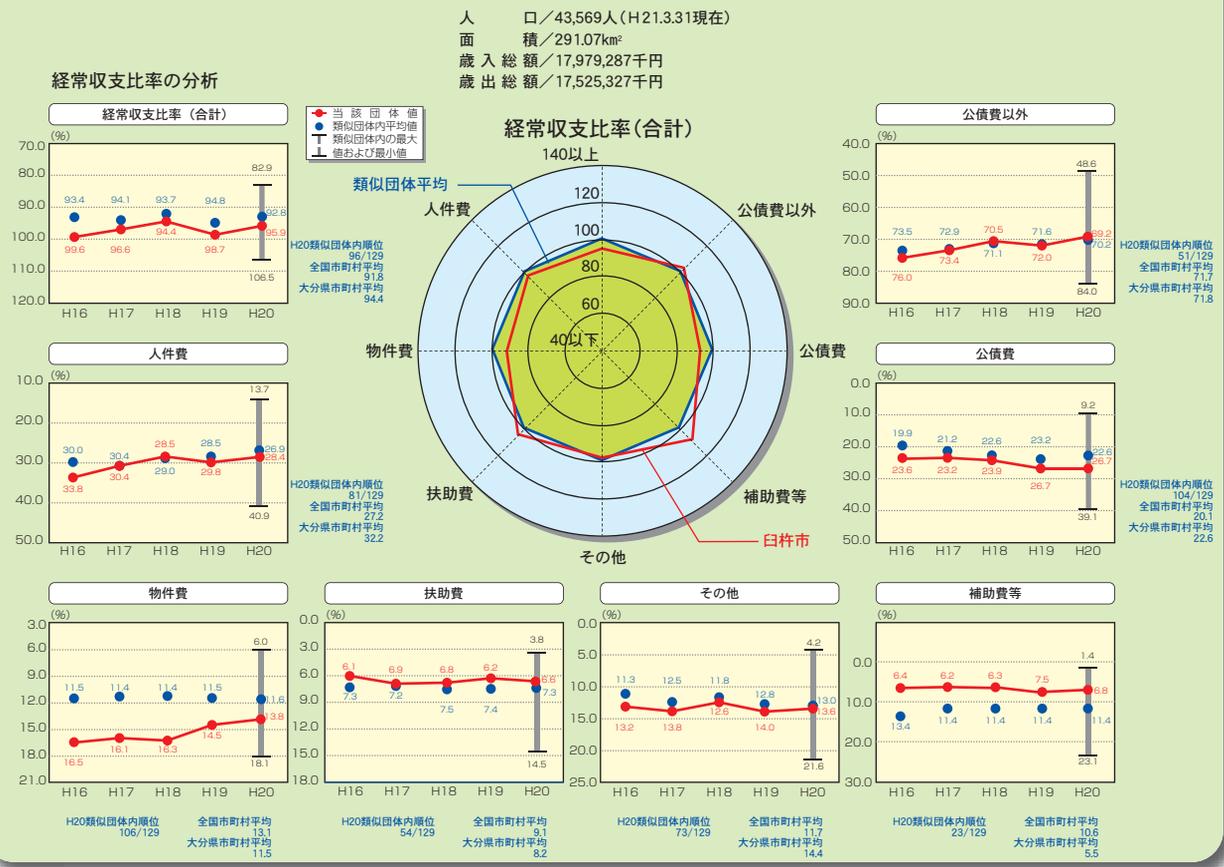
充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	1,032	1,064	32
減 債 基 金	330	331	1
そ の 他 充 当 可 能 基 金	2,246	2,657	411
充当可能基金 計	3,608	4,052	444

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)



(単位:百万円)

# 団体名 津久見市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,906	2,450	211	5,566

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,762	8,655	106	72	54	9,284	基金から50百万円繰入
奨学資金事業特別会計	12	10	1	1	-	-	
保戸島診療所特別会計	76	76	0	0	-	-	
津久見市計画土地区画整理事業特別会計	299	298	1	1	-	1,118	
一般会計等	8,967	8,858	109	74	-	10,402	

\*「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	365	297	68	422	5	847	27	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	60	60	0	0	40	336	224	
公共下水道事業特別会計	1,389	1,388	1	0	329	5,130	3,201	基金から4百万円繰入
国民健康保険事業特別会計	2,906	2,756	150	150	171	-	-	
老人保健事業特別会計	325	325	0	0	30	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	268	266	2	2	67	-	-	
介護保険事業特別会計(保険事業助定)	1,910	1,890	20	20	295	-	-	
介護保険事業特別会計(介護サービス事業助定)	28	28	0	0	3	-	-	
公営企業会計等計	-	-	-	594	-	6,313	3,452	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
白津広域連合	129	116	13	13	-	5	2	
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等計	-	-	-	84	-	5	2	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	2	183	5	-	-	130	-	-	
財津久見市仙水遊魚センター管理組合	△5	13	5	-	-	-	-	-	
財大分県漁業海洋文化振興協会	8	515	12	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
財大分県漁業公社	△21	105	1	3	-	-	-	-	県所管第三セクター
財大分県果実生産出荷安定基金協会	3	224	1	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
財大分県森林整備センター	37	4,689	3	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
財大分県産業創造機構	193	2,153	6	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計	-	-	33	4	-	130	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

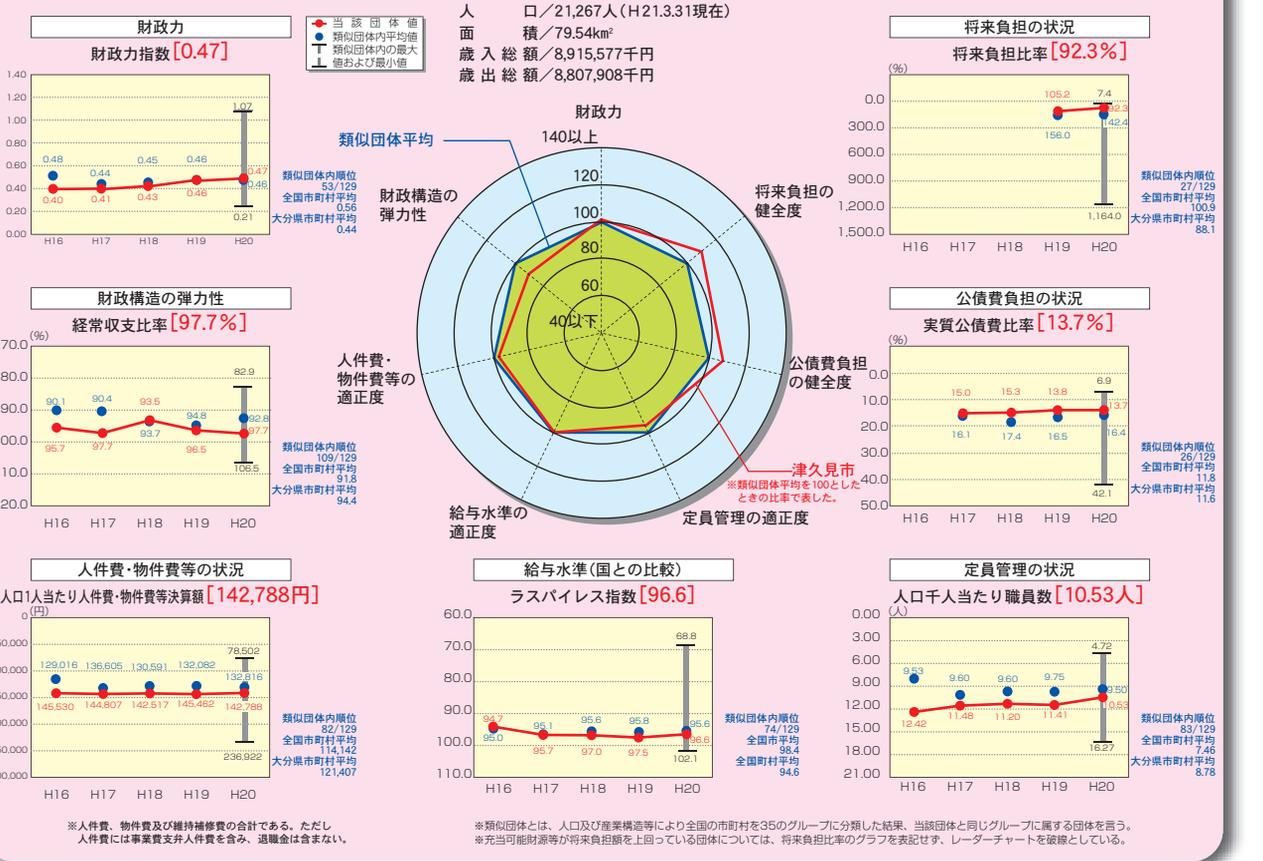
### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

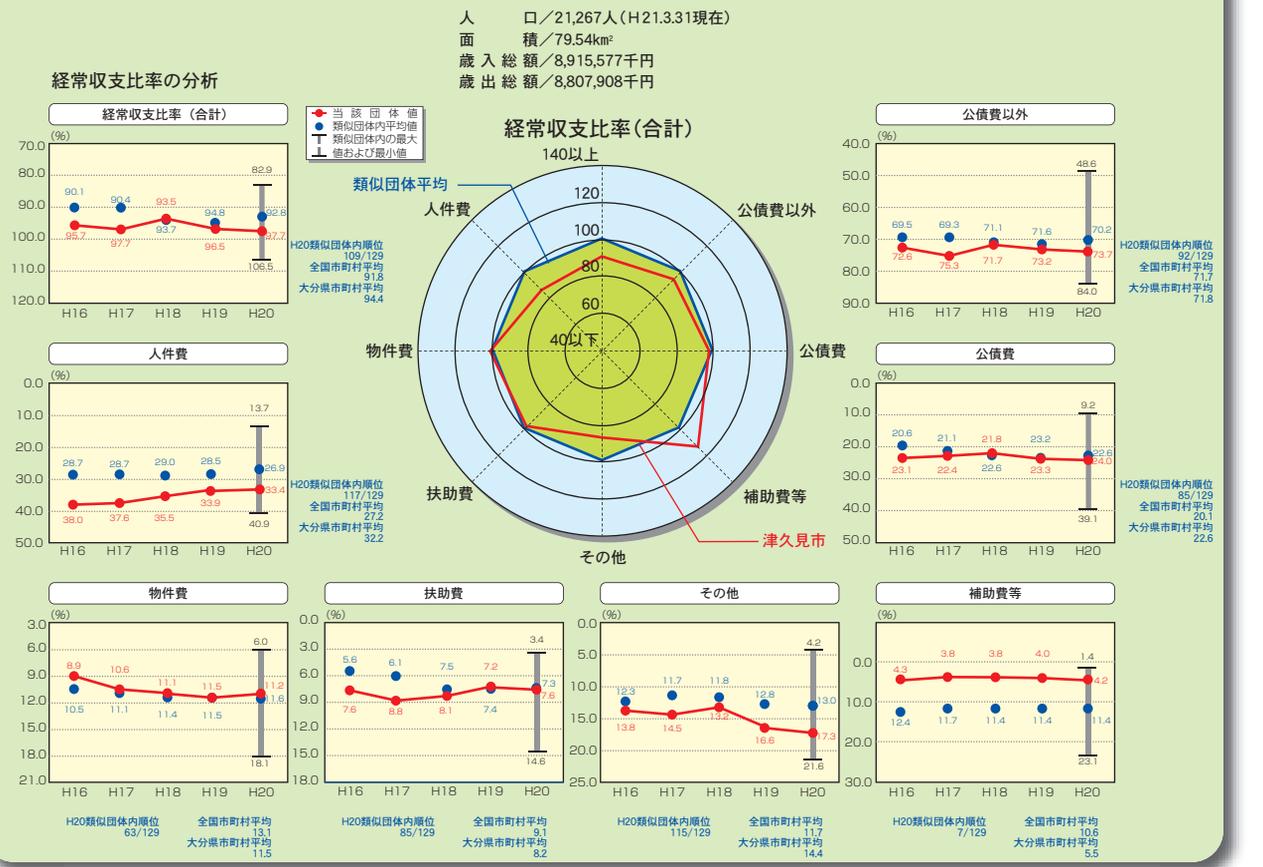
充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	456	476	20
減債基金	265	265	0
その他充当可能基金	1,543	1,615	72
充当可能基金計	2,264	2,356	92

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)



(単位:百万円)

# 団体名 竹 田 市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,751	7,177	438	10,366

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備 考
一 般 会 計	18,418	17,155	1,263	1,014	1,317	21,543	基金から1,280百万円繰入
同和対策事業特別会計	2	24	△22	△22	-	1	
畜産開発事業特別会計	17	17	-	-	17	-	基金から17百万円繰入
長湯観光温泉施設等特別会計	73	72	1	1	14	-	基金から14百万円繰入
竹田温泉施設花水月特別会計	65	65	-	-	24	-	
一般会計等	18,358	17,116	1,242	994	-	21,544	

\*「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備 考
水 道 事 業 会 計	183	159	25	220	2	325	1	法適用企業
簡易水道事業特別会計	195	195	0	0	79	1,272	660	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	148	148	0	0	66	967	892	基金から1百万円繰入
浄化槽整備推進事業特別会計	153	153	0	0	21	329	27	基金から5百万円繰入
国民宿舍久住高原荘事業特別会計	334	334	0	0	31	536	32	
国民宿舍直入荘事業特別会計	97	77	20	20	-	-	-	
国民健康保険特別会計	3,847	3,819	27	27	236	-	-	
老人保健特別会計	626	624	2	2	45	-	-	
後期高齢者医療特別会計	362	359	3	3	137	-	-	
介護保険特別会計	3,044	2,910	134	134	372	-	-	
公営企業会計等 計	-	-	-	406	-	3,429	1,612	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備 考
大分県消防補償等組合	351	350	1	1	3	-	-	基金から3百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等 計	-	-	-	-	-	-	-	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備 考
竹 田 市 土 地 開 発 公 社	△5	292	5	-	-	-	-	-	
㈱ 田 能 村 竹 田 顕 彰 会	△0	30	4	0	-	-	-	-	
㈱ 竹 田 市 わ か ば 農 業 公 社	2	72	20	1	-	-	-	-	
竹 田 振 興 整 備 ㈱	0	5	4	-	-	-	-	-	
荻 町 ま ち お こ し ㈱	△22	△10	10	-	-	-	-	-	
㈱ 久 住 や す ら ぎ 観 光 公 社	△0	10	10	8	-	-	-	-	
㈱ 大 分 県 森 林 整 備 セ ン タ ー	37	4,689	31	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
㈱ 大 分 県 産 業 創 造 機 構	193	2,153	2	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計	-	-	86	9	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

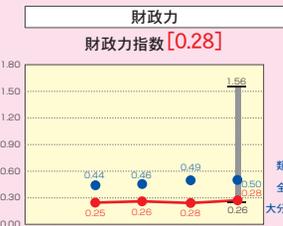
充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	1,897	1,508	△389
減 債 基 金	368	369	1
そ の 他 充 当 可 能 基 金	2,628	2,688	60
充当可能基金 計	4,893	4,565	△328

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

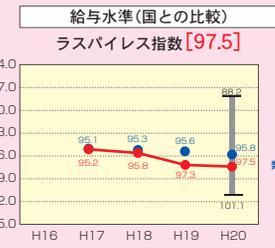
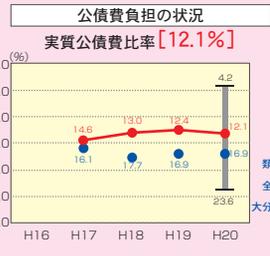
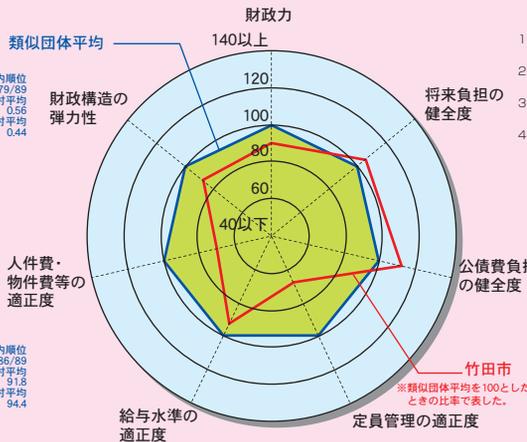
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口/26,023人(H21.3.31現在)  
面積/477.59km<sup>2</sup>  
歳入総額/18,358,064千円  
歳出総額/17,115,809千円

● 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値  
L 値および最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

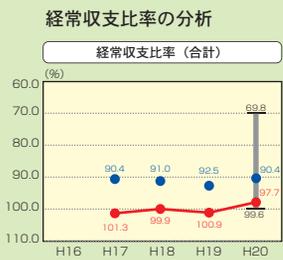


※類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表せず、レーダーチャートを破綻としている。

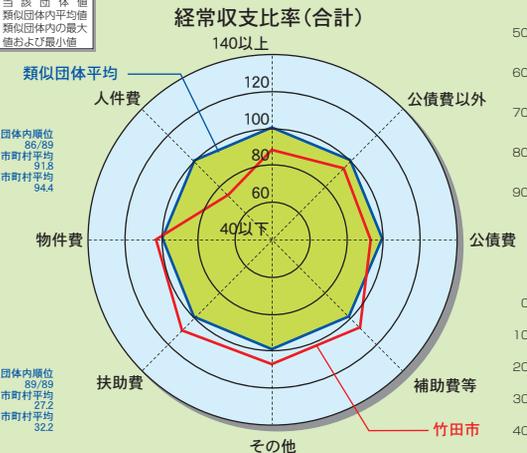
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口/26,023人(H21.3.31現在)  
面積/477.59km<sup>2</sup>  
歳入総額/18,358,064千円  
歳出総額/17,115,809千円

● 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値  
L 値および最小値



H20類似団体内順位 40/89  
全国市町村平均 13.1  
大分県市町村平均 11.5



H20類似団体内順位 40/89  
全国市町村平均 13.1  
大分県市町村平均 11.5



H20類似団体内順位 5/1  
全国市町村平均 5.1  
大分県市町村平均 8.2



H20類似団体内順位 20/89  
全国市町村平均 11.7  
大分県市町村平均 14.4



H20類似団体内順位 19/89  
全国市町村平均 10.6  
大分県市町村平均 5.5

(単位:百万円)

# 団体名 豊後高田市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 債発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,610	5,874	353	8,837

## 財政状況等一覧表(平成20年度)

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,447	14,100	346	281	164	17,263	基金から164百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	1,200	1,200	0	0	105	2,100	
一般会計等	15,449	15,103	346	281		19,363	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	208	190	18	278	23	595	160	法適用企業
簡易水道事業特別会計	49	49	0	0	40	359	267	基金から13百万円繰入
公共下水道事業特別会計	1,167	1,167	0	0	583	5,787	5,579	基金から10百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	273	273	0	0	114	1,940	1,781	基金から27百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	57	57	0	0	50	441	402	基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	15	15	0	0	14	55	51	基金から2百万円繰入
国民健康保険特別会計	3,283	3,186	97	97	205	-	-	
老人保健特別会計	409	409	0	0	40	-	-	
後期高齢者医療特別会計	296	291	5	5	102	-	-	
介護保険特別会計	2,526	2,457	69	69	322	-	-	
公営企業会計等計				449		9,177	8,240	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	36	36	0	0	-	-	-	
一部事務組合等計				71				

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	△2	111	2	-	114	-	-	-	
(株)スパランド真玉	4	58	80	-	-	-	-	-	
(株)豊後高田市農業公社	0	72	5	0	33	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり(株)	1	95	50	-	-	-	-	-	
(株)大分県漁業海洋文化振興協会	8	515	5	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
(株)大分県森林整備センター	37	4,689	11	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
(株)大分県産業創造機構	193	2,153	5	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			158	0	147	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,297	1,297	0
減債基金	1,474	1,474	0
その他充当可能基金	2,264	2,727	463
充当可能基金計	5,035	5,498	463

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

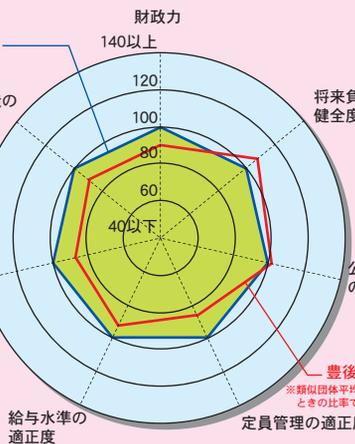
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口/24,688人(H21.3.31現在)  
 面積/206.64km<sup>2</sup>  
 歳入総額/15,448,927千円  
 歳出総額/15,102,866千円

● 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値および最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口/24,688人(H21.3.31現在)  
 面積/206.64km<sup>2</sup>  
 歳入総額/15,448,927千円  
 歳出総額/15,102,866千円

● 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値および最小値

